

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	272,540	377,231	△ 104,691
退職金信託運用収入	55,082,270	53,110,326	1,971,944
貸付利息	719,035	702,419	16,616
特定資産運用益計	56,073,845	54,189,976	1,883,869
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取入会金計	0	0	0
会費			
会費収入	19,198,350	19,189,900	8,450
会費計	19,198,350	19,189,900	8,450
事業収益			
免状更新講習収入	36,000	60,000	△ 24,000
研修大会参加	362,000	550,000	△ 188,000
私学のつどい	0	1,165,100	△ 1,165,100
PTA負担金	350,000	250,000	100,000
事業収益計	748,000	2,025,100	△ 1,277,100
受取補助金			
山梨県補助金	107,310,000	127,616,000	△ 20,306,000
その他補助金	200,000	200,000	0
受取補助金計	107,510,000	127,816,000	△ 20,306,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	266,644,300	323,722,395	△ 57,078,095
上部団体会費負担金	4,100,280	4,088,240	12,040
私学ボランティア基金	134,050	139,096	△ 5,046
広報負担金	2,064,300	2,060,600	3,700
受取負担金計	272,942,930	330,010,331	△ 57,067,401
受取寄付金等			
助成金	130,000	220,000	△ 90,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	0	0	0
指定正味財産振替	486,766	196,233	290,533
受取寄付金等計	616,766	416,233	200,533
雑収入			
雑収入	3,366,477	1,101,776	2,264,701
受取利息	2,334	1,992	342
雑収入計	3,368,811	1,103,768	2,265,043
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	25,803,072	7,709,238	18,093,834
退職資金給付引当金取崩計	25,803,072	7,709,238	18,093,834
退職資金会計振替			
退職資金会計振替	0	0	0
退職資金会計振替計	0	0	0
經常収益合計	486,261,774	542,460,546	△ 56,198,772
(2) 經常費用			
事業費			
退職一時金給付	352,858,822	410,203,539	△ 57,344,717
退職資金給付引当金繰入	77,323,649	79,467,873	△ 2,144,224
給与手当	17,529,690	16,802,458	727,232
職員退職給付費用	1,060,800	1,060,800	0
法定福利費	2,527,807	2,348,534	179,273

科 目	当年度	前年度	増減
慶弔費	30,000	83,100	△ 53,100
旅費交通費	967,355	960,894	6,461
通信運搬費	193,041	201,354	△ 8,313
消耗品費	85,751	32,882	52,869
印刷製本費	370,048	440,276	△ 70,228
賃借料	898,220	719,594	178,626
水道光熱費	18,100	14,800	3,300
諸謝金	400,932	595,714	△ 194,782
委託費	19,569,591	18,027,775	1,541,816
支払負担金	5,206,471	4,867,146	339,325
支払助成金	681,260	678,860	2,400
雑費	2,328,673	2,170,596	158,077
事業費計	482,050,210	538,676,195	△ 56,625,985
管理費			
役員報酬	30,000	20,000	10,000
給与手当	3,093,474	2,965,140	128,334
職員退職給付費用	187,200	187,200	0
法定福利費	446,083	414,447	31,636
福利厚生費	39,570	33,198	6,372
慶弔費	116,200	226,200	△ 110,000
旅費交通費	4,900	8,012	△ 3,112
通信運搬費	329,816	238,493	91,323
会議費	15,667	56,447	△ 40,780
消耗品費	132,867	94,739	38,128
什器備品	901,584	174,960	726,624
修繕費	29,160	0	29,160
租税公課	2,000	1,400	600
印刷製本費	168,402	196,327	△ 27,925
賃借料	1,176,304	1,170,936	5,368
水道光熱費	95,630	77,274	18,356
雑費	433,626	420,502	13,124
管理費計	7,202,483	6,285,275	917,208
経常費用合計	489,252,693	544,961,470	△ 55,708,777
経常収支差額	△ 2,990,919	△ 2,500,924	△ 489,995
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,990,919	△ 2,500,924	△ 489,995
経常外活動収支の部			
経常外収入			
合計	0	0	0
経常外支出			
合計	0	0	0
経常外収支差額			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 2,990,919	△ 2,500,924	△ 489,995
一般正味財産期首残額	39,749,513	42,250,437	△ 2,500,924
一般正味財産期末残額	36,758,594	39,749,513	△ 2,990,919
Ⅱ指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入			
一般正味財産への振替	△ 486,766	△ 196,233	△ 290,533
当期指定正味財産増減額	△ 486,766	△ 196,233	△ 290,533
指定正味財産期首残額	15,838,890	16,035,123	△ 196,233
指定正味財産期末残額	15,352,124	15,838,890	△ 486,766
Ⅲ基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
Ⅳ正味財産期末残高	256,351,568	259,829,253	△ 3,477,685

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	20,173,740	21,058,028	△ 884,288
一年以内回収長期貸付金	22,212,000	21,044,000	1,168,000
流動資産合計	42,385,740	42,102,028	283,712
2 固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
設備資金等貸付事業資産	29,000,000	46,000,000	△ 17,000,000
小中高退職資金給付事業資産	2,264,940,404	2,343,818,852	△ 78,878,448
幼稚園退職資金給付事業資産	1,002,394,688	978,474,676	23,920,012
職員退職資金給付事業資産	15,668,940	14,420,940	1,248,000
小中高振興特定積立金	5,782,517	5,782,517	0
中部私学研修会準備資金	1,478,801	1,847,334	△ 368,533
関東研修大会準備資金	4,500,000	4,500,000	0
関東研修特定積立金	1,590,637	1,708,870	△ 118,233
幼稚園振興積立金	2,000,169	2,000,169	0
特定資産合計	3,327,356,156	3,398,553,358	△ 71,197,202
その他固定資産			
長期貸付金	166,521,000	152,947,000	13,574,000
定期預金	3,306,842	3,306,661	181
その他固定資産合計	169,827,842	156,253,661	13,574,181
固定資産合計	3,497,183,998	3,554,807,019	△ 57,623,021
資産合計	3,539,569,738	3,596,909,047	△ 57,339,309
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	214,138	365,326	△ 151,188
流動負債合計	214,138	365,326	△ 151,188
2 固定負債			
退職資金給付事業引当金	3,267,335,092	3,322,293,528	△ 54,958,436
職員退職給付引当金	15,668,940	14,420,940	1,248,000
固定負債合計	3,283,004,032	3,336,714,468	△ 53,710,436
負債合計	3,283,218,170	3,337,079,794	△ 53,861,624
III 正味財産の部			
1 基金			
設備資金等貸付事業資産	204,240,850	204,240,850	0
基金計	204,240,850	204,240,850	0
(うち特定資産への充当額)	(29,000,000)	(46,000,000)	(△17,000,000)
2 指定正味財産			
小中高振興特定積立金	5,782,517	5,782,517	0
中部私学研修会準備資金	1,478,801	1,847,334	△ 368,533
関東研修大会準備資金	4,500,000	4,500,000	0
関東研修特定積立金	1,590,637	1,708,870	△ 118,233
幼稚園振興積立金	2,000,169	2,000,169	0
指定正味財産合計	15,352,124	15,838,890	△ 486,766
(うち特定資産への充当額)	(15,352,124)	(15,838,890)	(△486,766)
3 一般正味財産			
一般正味財産合計	36,758,594	39,749,513	△ 2,990,919
正味財産合計	256,351,568	259,829,253	△ 3,477,685
負債及び正味財産合計	3,539,569,738	3,596,909,047	△ 57,339,309
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

財産目録

令和2年3月31現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	1,240,785
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	3,576,721
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	13,131,401
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	2,224,833
一年以内回収長期貸付金	債務者	貸付事業の償還金	22,212,000
流動資産合計			42,385,740
固定資産			
特定資産			
設備資金等貸付事業資産			29,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	3,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	5,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	10,000,000
小中高・退職資金給付事業資産			2,264,940,404
企業年金	大樹・ソブラク・住友・三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	1,511,205,986
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	40,000,000
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	100,000,000
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	120,000,000
県民債	富士の国やまなし県民債28年度	退職金支給財源	30,000,000
県民債	富士の国やまなし県民債29年度	退職金支給財源	30,000,000
県民債	富士の国やまなし県民債30年度	退職金支給財源	30,000,000
定期預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	150,000,000
定期預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	150,000,000
定期預金	甲府信用金庫本店	退職金支給財源	100,000,000
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	2,866,998
普通預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	863,844
未収利息	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	3,576
幼・退職資金給付事業資産			1,002,394,688
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	4,741,024
信託	みずほ信託銀行本店	退職金支給財源	997,653,664
職員退職資金給付事業資産	大樹・ソブラク・住友・三井住友信託銀行本店	職員退職給付に備えたもの	15,668,940
小中高振興特定積立金	山梨中央銀行本店	事業振興費用	5,782,517
中部私学研修会準備資金	山梨中央銀行本店	中部地区研修開催準備費用	1,478,801
関東研修大会準備資金	山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	4,500,000
関東研修特定積立金	山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	90,637
関東研修特定積立金	山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	1,500,000
幼稚園振興積立金	山梨中央銀行本店	事業振興費用	2,000,169
その他固定資産			
長期貸付金	債務者	貸付事業の償還残高	166,521,000
定期預金	山梨中央銀行本店	幼稚園事業財源	1,500,000
定期預金	山梨中央銀行本店	法人事業財源	1,806,842
固定資産合計			3,497,183,998
資産合計			3,539,569,738
流動負債			
預り金	山梨中央銀行本店	3月分職員社会保険料等	214,138
流動負債合計			214,138
固定負債			
小中高・退職資金給付事業資産	退職手当加入団体に対するもの	退職金給付に備えたもの	2,264,940,404
幼・退職資金給付事業資産	退職手当加入団に対するもの	退職金給付に備えたもの	1,002,394,688
職員退職資金給付事業資産	職員に対するもの	退職金支払いのため備えたもの	15,668,940
固定負債合計			3,283,004,032
負債合計			3,283,218,170
基金			
設備資金等貸付事業資産	事業実施に対するもの	貸付事業資産	204,240,850
指定正味財産			
小中高振興特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	5,782,517
中部私学研修会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	1,478,801
関東研修大会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,500,000
関東研修特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	1,590,637
幼稚園振興積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	2,000,169
一般正味財産	事業実施に対するもの		36,758,594
正味財産			256,351,568
負債及び正味財産			3,539,569,738

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 特定資産として運用する債券は、大樹生命保険(株)、みずほ信託銀行(株)の時価評価情報に基づき時価にて評価した。
- ② やまなし県民債は満期保有目的有価証券として保有しており、取得価格と債券金額に差額がないため、原価にて評価した。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

- ① 職員退職給付引当金…簡便法により退職給付債務は、期末引当金総額を計上している。
- ② 退職資金給付事業引当金…本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職資金給付事業資産相当額を計上している。
- イ. 退職資金給付事業引当金は、山梨県内の私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて当期末における退職資金給付事業資産の額を基礎として算定した金額を計上している。なお退職資金給付事業として保有している退職給付事業積立資産は、すべて退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため退職資金給付事業引当金は、退職資金給付事業資産と同額となっている。
- ロ. 退職資金給付事業において、令和2年3月31日現在登録されている教職員1,078名がすべて退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,199,320,720円となっている。
- ハ. 退職資金給付事業運営規則に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は令和2年3月31日現在、その金額は、3,120,514,534円である。なお、年金数理的決算は、大樹生命(株)及びみずほ信託銀行(株)に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人が開放型総合保険料方式により算定している。

(5) リース取引の処理方法

コピー機のリースについては、少額のリース資産であるため、賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,322,293,528		54,958,436	3,267,335,092
職員退職給付引当金	14,420,940	1,248,000		15,668,940
関東研修大会準備資金	4,500,000			4,500,000
関東研修特定積立金	1,708,870		118,233	1,590,637
幼稚園振興積立金	2,000,169			2,000,169
中部私学研修会準備資金	1,847,334		368,533	1,478,801
小中高振興特定積立金	5,782,517			5,782,517
設備資金等貸付事業資産	46,000,000		17,000,000	29,000,000
合 計	3,398,553,358	1,248,000	72,445,202	3,327,356,156

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち基金に対応する額）	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,267,335,092			
職員退職給付引当金	15,668,940			
関東研修大会準備資金	4,500,000		(4,500,000)	
関東研修特定積立金	1,590,637		(1,590,637)	
幼稚園振興積立金	2,000,169		(2,000,169)	
中部私学研修会準備資金	1,478,801		(1,478,801)	
小中高振興特定積立金	5,782,517		(5,782,517)	
設備資金等貸付事業資産	29,000,000	(29,000,000)		
合 計	3,327,356,156	(29,000,000)	(15,352,124)	

科 目	（うち負債に対応する額）
特定資産	
退職資金給付事業資産	(3,267,335,092)
職員退職給付引当金	(15,668,940)
関東研修大会準備資金	
関東研修特定積立金	
幼稚園振興積立金	
中部私学研修会準備資金	
小中高振興特定積立金	
設備資金等貸付事業資産	
合 計	(3,283,004,032)

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

7 引当金の増減額及びその残高（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職資金給付事業引当金（時価）	3,322,293,528		54,958,436		3,267,335,092
職員退職給付引当金	14,420,940	1,248,000			15,668,940

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高債務

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
退職資金給付事業資産			
富士の国やまなし県民債28年度	30,000,000	29,964,000	△36,000
富士の国やまなし県民債29年度	30,000,000	30,063,000	63,000
富士の国やまなし県民債30年度	30,000,000	30,081,000	81,000
合 計	90,000,000	90,108,000	108,000

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
山梨県私学教育振興会運営費補助金	山梨県	0	6,000,000	6,000,000	0	
山梨県私学教職員退職資金造成補助金	山梨県	0	68,607,000	68,607,000	0	特定資産
山梨県私立幼稚園教職員退職資金制度補助金	山梨県	0	32,703,000	32,703,000	0	特定資産
合 計		0	107,310,000	107,310,000	0	

12 基金・代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
設備等貸付基金	204,240,850	0	0	204,240,850
基金 計	204,240,850	0	0	204,240,850
代替基金				
設備等貸付基金	0	0	0	0
代替基金 計	0	0	0	0
合 計	204,240,850	0	0	204,240,850

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
幼稚園振興事業に使用	118,233
小中高振興事業に使用	368,533
合 計	486,766

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 **キャッシュ・フロー計算書の資金範囲及び重要な非資金取引**
該当なし

16 **重要な後発事象**
該当なし

17 **その他**
該当なし